

エチオピア月報(2017年11月)

主な出来事

【内政】

- 15日、国政政党は選挙法改正に係る交渉を終えた。
- 29日、TPLF中央委員会は、デブレツィオン新議長及びフェトルワーク新副議長を任命するとともに、執行委員会の新たなメンバーを選任。

【治安】

- 10日、NSCは会合を開き、各州の管轄区における暴力的な抗議活動には各州が責任を負う旨警告。また、国土全土に及ぶ抗議活動の禁止措置を発表した。

【外政】

- 10日、ウォックナー外相はシラニョ・ソマリランド大統領率いる代表団と会談。
- 15日、ムラトゥ大統領は国賓として訪問中のカリユライド・エリトリア大統領と会談。
- 21日、ハイレマリアム首相は、モハメド・アリー・プントランド大統領と会談。

【経済】

- (日時不明) 中央統計局(CSA)によると、10月のエチオピアの主要インフレ率は、前月の10.8%から12.2%に上昇した。
- (日時不明) 2017/18会計年度第1四半期の輸出額は、6億7,800万米ドルとなり、政府の同期輸出貿易目標額(9億7,720万米ドル)の69.42%に留まった。

【内政】

- 15日、国政政党は選挙法改正に係る交渉を終え、小選挙区比例代表並立制の導入に関して、新たに110議席を下院(現在は550議席)に加え、政党が比例代表における議席を獲得するための最低得票率を1%に設定した。(15日, FBC)
- 18日、人民代表議会は、547名中290名の議員が出席した通常会期の会合において、三か月空席となっていた連邦倫理汚職対策委員長としてアイエリン前アムハラ州北ゴンダール地区行政長官を全会一致で任命した。(18日, The Reporter)
- 29日、TPLF中央委員会は、10月の第一週からメケレ及びアディスアベバで行ってきた組織見直しに係る会合を終了し、デブレツィオン新議長及びフェトルワーク新副議長を任命するとともに、9名で構成される執行委員会の新たなメンバー4名を選任した。(30日, Horn Affairs)

【治安】

- 9日、ハイレマリアム首相は、地元記者に対して、オロミア州とソマリ州間の衝突等国内で生じている紛争解決のため、国家安全保障局(NSC)や連邦及び地方警察が作業を開始した旨述べた。10日、NSCは、ハイレマリアム首相とシラジ国防大臣が議長を務める中、全ての州の大統領及び警察・軍の高官の参加を得て会合を開き、それぞれの管轄区で暴力的な抗議

活動を統制できない場合には各州が責任を負う旨警告を発した。また、同会合での議論を受け、シラジ国防大臣は死亡事件や財産の破壊を防ぐため、NSC で全会一致で決定された国土全土に及び抗議活動の禁止措置を発表した。(9 日付 FBC, 10 日付 The Reporter, 12 日付 Africa News)

【外政】

- 7 日、ノルウェーのマグヌス王子とマッテマリット王妃は代表团とともにエチオピアを訪れ、ムラトゥ大統領ほか閣僚及び政府高官と会談を行った。ムラトゥ大統領は、同訪問は二国間の貿易、投資及びその他の分野の関係に大きな影響を与える旨述べ、マグヌス王子はエチオピアとの強い協力関係を望む旨述べた。両者は、また、南スーダンやソマリアにおける平和と安定の問題についても意見交換し、地域の平和と安定に向けた連携の重要性に係る共通理解に至った。(7 日, EBC)
- 8 日、ムラトゥ大統領はメメディアロフ・アゼルバイジャン外相と会談し、教育、投資及び経験の共有について、二国間関係強化の方途を議論した。(8 日, EBC)
- 10 日、ウォックナー外相はシラニョ・ソマリランド大統領率いる代表团と会談し、人的交流関係を強化する必要性を強調するとともに、13 日に予定されるソマリランド大統領選が自由で公正で平和なものとなることを期待する旨述べた。シラニョ大統領は、かつてないほど両者の間の関係を深化させるべく共同の取組を強化する必要性につき述べた。(10 日, FBC)
- 15 日、ムラトゥ大統領は国賓として訪問中のカリユライド・エリトリア大統領と会談し、エストニアが EU 理事会議長を務めることは、両国が二国間、地域及び国際社会における共通の関心事項に緊密に協力して取り組むに当たって好機となる旨述べた。カリユライド大統領は、エチオピアとの関係強化はアフリカとの関係を築く上で大きな一助となる旨、また、IT や電子政府における経験の共有につきエストニア側の強い関心を表明した。(15 日, エチオピア外務省プレスリリース)
- 21 日、ハイレマリアム首相は、モハメド・アリー・プントランド大統領と会談し、二国間の貿易促進のための環境を創る必要性及び経済統合の進捗を滑らかにするための活動実施の必要性を強調するとともに、アル・シャバーブ及びその他の反平和的な武装勢力との戦いにおける共闘を確認した。モハメド・アリー大統領は、治安、経済、インフラ及び貿易の分野でエチオピアと協力したい旨述べた。(21 日, FBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明) 中央統計局(CSA)によると、10 月のエチオピアの主要インフレ率は、前月の 10.8% から 12.2% に上昇した。食料品価格のインフレ率は、前月の 13.2% から 16.1% に上昇し。非食料品価格のインフレ率は、前月の 8.1% から 7.8% に低下した。(7 日, The Daily Monitor)

- (日時不明) ハイレマリウム首相は、地元メディアに向けて年 2 回開催される定例記者会見において、政権が通貨切り下げに対して積極的な対応を行っているとした。また、コーヒー輸出は 20%増加し、この国への送金も大幅に増加したと述べ、過去 1 ヶ月間の輸出が好調に推移したことによる通貨切り下げの好影響を強調した。(12 日、Fortune)
- (日時不明) ハイレマリウム首相は、1 か月前の通貨切り下げにより、輸出促進と外貨保全強化の奨励を成果として挙げた。また、同首相は、主要国際通貨に対し、ブルが 15%低下したことで、昨年の同期と比較して、貯蓄と外国直接投資がそれぞれ 30%と 18%増加したと主張した。(13 日、The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- (日時不明) 2017/18 会計年度第 1 四半期の輸出額は、6 億 7,800 万米ドルとなり、政府の同期輸出貿易目標額(9 億 7,720 万米ドル)の 69.42%に留まった。(1日、The Ethiopian Herald)(2日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 輸出を増強し外貨獲得セクターとして有望視されている繊維及び皮革分野の今会計年度第 1 四半期の輸出額は 6,596 万米ドルとなった。(1日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピアを訪問したドイツ・アフリカ企業協会は、ドイツ企業がエチオピアの再生可能エネルギー分野、製造業、インフラ分野での投資を望んでいると表明した。(1日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 世界銀行が公表したビジネス環境の現状 2018(Doing Business 2018)において、エチオピアのビジネス活動のしやすさは、世界 190 か国中 161 位と評価され、昨年と変わらなかった。一方、東アフリカのライバル国であるケニアは、昨年から 12 位上昇して 80 位となり、大きく差を開けられた。(3日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 鉱業・石油・天然ガス省は、Yara Dallol BV のカリ鉱石採掘権と Homa Construction Plc の石灰石採掘権の許可を与える草案を閣僚理事会に提出し、これが受理された。これにより、同省は両社と鉱業契約を締結する。(7日、The Daily Monitor)(8日、The Daily Monitor)(20日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア政府は、エチオピアを訪問したシモン・コネベイアイルランド外務・貿易大臣は、ハイレマリウム首相と会談し、アイルランドの投資家は、エチオピア各地に建設されている農業工業団地を利用して、エチオピアの農業分野に投資すれば、多くの利益を得ることができると述べ、アイルランドによる農業分野の投資を嘆願した。(8日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ナイジェリア資本でエチオピア最大のセメント製造企業であるダンゴテは、生産能力を高め、ホストコミュニティに利益をもたらす計画を立てている。現在、工場の年間生産能力は 250 万トンであるが、フルキャパシティでの生産はまだ開始していない。しかし、エチオピアは資源とインフラの両方でセメント生産の巨大な可能性を秘めていると同社は見ている。(9日、The Ethiopian Herald)

- (日時不明) 中国最大の繊維メーカーの1つである Wuxi No.1 Cotton Mill は、エチオピアとの投資契約を締結してディレダワに総合繊維工場を設立した。同社は、最先端の製造技術、ノウハウ等をエチオピアに導入し、現在、年間26,000トンの糸と3000万メートルの生機(加工前の布生地)を生産している。(10日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア投資委員会(EIC)によると、エチオピアは、今会計年度(2017/18)の第1四半期に49の出資者から5億米ドルの外国直接投資を獲得した。(10日、The Daily Monitor)
- (日時不明) フィツムエチオピア投資委員会(EIC)長官は、アディスアベバで世界銀行グループが開催した Doing Business Reform Workshop において講演し、エチオピアは、過去10年間で著しい経済成長軌道を辿っていると述べ、第一次及び第二次国家開発計画(GTPI、GTPII)の成功を基盤に、2025年までに中高所得国になるというエチオピアのビジョン実現を強調した。(11日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 2年前、当地に参入したスイスの建設化学メーカーSika AGの現地子会社 Sika Abyssinia Chemicals Manufacturing Plc は、防水剤、シーリング剤、ボンド、内装材、床材及び屋根材等建築用化学製品の製造工場を開設した。(11日、The Reporter)
- 英国国際貿易省は、英国とエチオピアの二国間貿易を支援するためにエチオピアで利用可能な英国の輸出金融が現在70億ブル(約2億ポンド)に増加させると発表した。英国・エチオピア間の貿易額は拡大を続けており、2015年には約154億ブル(約4億3,900万ポンド)に達している。(13日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア投資委員会(EIC)によると、中国がインドとオランダを抜いて、再びエチオピアの主要外国直接投資家となった。昨会計年度に投資許可を取得した290の出資者のうち、120が中国からであり、41億8千万米ドルの資本を持っている。また、将来、彼らの投資プロジェクトが実施されると、12万3千以上の正規雇用と非正規雇用を創出すると見込んでいる。(14日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア商業銀行(CBE)は、多面的な銀行サービスを展開し、対外貿易と内外投資の流入を促進する上で中心的役割を果たしてきた。政府は、国の経済発展を支援する上での同行の役割を考慮し、能力拡大することに大きく関与しており、今年は400億ブルの資本増強を承認した。これにより同行の総資産は、約1兆2千億ブルに達している。(15日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピアは、主要輸出商品の外貨収益を押し上げるため新しい輸出改革を検討している。同改革は、付加価値のある新しいマーケティングシステムを導入し、生産性向上による取引コスト削減を検討している。(16日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 政府は、40万トンの小麦の追加調達を検討している。政府は、1週間前、小麦40万トンを総額33億ブルで調達している。中央統計局によると、2017年10月末のインフレ率は12.2%で、2015年10月以来の最高値となっている。(18日、The Reporter)
- (日時不明) 医薬品基金(PFSA)は、中国 Beijing Wanti Biological Enterprise から推定250

万米ドルかけて 500 万個の HIV 検査キットを調達した。同検査キットは、2017 年 8 月にエチオピア公衆衛生研究所 (EPHI) 実施した検査で基準を下回っているとされている。HIV 検査キット購入に関する論争が浮上したのはこれが初めてではなく、2012 年以降、サプライヤー、PFSA、EPHI、及び保健省の間で絶え間ない非難や申し立てがあり、昨年中頃にキットが不足していた。(19 日、Fortune)

- 15 日、国民議会の公開企業常任委員会に出席した The Metals and Engineering Corporation (MetEC) の経営陣は、国際通貨の不足が、長期にわたり遅延している Yayu 肥料製造複合施設を含む大型プロジェクトの減速を引き起こしていると主張した。(19 日、Capital)
- (日時不明) 欧州の関係筋によると、エチオピア政府は、約 7 万トンの製粉小麦を調達する国際入札を実施する。小麦調達のための資金は、世界銀行グループの国際開発協会 (IDA) やその他の援助機関からの財政支援により賄う。現在、エチオピアは、一部地域で干ばつにより農場が荒廃しており、何百万人も住民が食糧援助を必要としており、政府は大量の小麦輸入を計画している。(22 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) カナダのエネルギーインフラ開発企業は Energy Co-Invest Corp は、電気自動車組立及び誘導充電スタンドを設置するアフリカ諸国最初の進出地にエチオピアを選んだ。アクリル外務国務大臣と面会した Jordan Oxley 同社オーナー兼 CEO は、同社が近い将来にプラント設立を実現できるよう調査に着手したと述べた。(22 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア投資委員会 (EIC) は、持続可能な投資プロジェクトの促進、円滑化、実行において優れた業績を称えた、「2017 国連賞」を受賞した。同賞は、持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献する外国直接投資 (FDI) の促進において優れた業績を表彰するために、世界の投資促進機関に授与される。(22 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 中国の投資家は、エチオピア投資家と合併で、当地で未開拓である畜産事業に進出しようとしている。近年、Xinfei Tangshan Technology Company は、エチオピアで牛乳生産、食肉加工及び牛骨を利用した陶器製造への投資に強い関心を示している。(22 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 第 7 回豆類、油糧種子及び香辛料に関する国際会議に出席したムラトゥ大統領は、エチオピアはアフリカで最大の外国直接投資 (FDI) 受給者となっていると述べた。国連貿易開発会議 (UNCTAD) の最新報告書によると、エチオピアへの外国直接投資額は、アフリカ他地域での関心低下にもかかわらず、46% 増加して 32 億ドルに達している。(23 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア皮革産業発展協会は、エチオピアが直近 3 ヶ月間の皮革及び皮革製品の輸出額が 3,400 万米ドルになったと発表した。これは目標値 5,270 万米ドルの 65% に留まっている。(26 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) エチオピア中央銀行 (NBE) は、商業銀行の要請の基づき貸付金利の見直しを検討している。6 年前に発効して以来、商業銀行からの総貸付額の 27% を占めるエチオピア国立銀行 (NBE) 貸付金の金利は 3% に留まっている。NBE の最近の動きは、製造部門に

対する貸付金限度額規制が撤廃された商業銀行にとって重要な一歩となる。(26日、Fortune)

- (日時不明) エチオピアを訪問した韓国ビジネス代表团は、二国間関係強化を目的としたエチオピア・ビジネス・フォーラムをアディスアベバで開催した。同イベントには、アクリル外務大臣が出席し、エチオピア政府が繊維、衣類、農業加工等分野に重点を置いた軽工業の発展に積極的に取り組んでいると述べた。(29日、The Daily Monitor)
- 29日、25社からなる韓国ビジネス代表团は、ムラトゥ大統領と面会し、韓国からエチオピアへの投資促進について議論した。(30日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 中国に拠点を置く Humanwell Healthcare Group は、アムハラ州で総工費 2 千万米ドルを掛けて製薬工場を建設した。これは、中国による保健分野への総額 1 億ドルの投資の第 1 段階となる。(30日、The Ethiopian Herald)

3. エネルギー

- (日時不明) モトマ鉱業・石油・天然ガス大臣は、ソマリア国境付近で行われている石油・天然ガス開発について、中国保利集団公司によって、2019 年中頃からオガデン地方東部 Calub と Hilala のガス田から 700 キロメートルのパイプラインを通して、ジブチに建設される港湾複合施設に天然ガスを輸出すると述べた。エチオピアのガス鉱床は 4.5 兆立方フィートと推定されている。(6日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 英国・エチオピア共同地質調査団により、衛星画像を使用したエチオピアの潜在地熱量を調査するプロジェクトが進められている。エチオピアの潜在地熱量は 1,000MW と推定されているが、10,000MW の地熱エネルギーが存在する可能性を示唆されている。(8日、The Daily Monitor)
- (日時不明) アハメド・シデ・エチオピア運輸大臣とモハメッド・アブドゥルカデル・ジブチ設備・運輸大臣は、アディスアベバで会合を行い、両政府は、ジブチ港の燃料ターミナルを拡張し、エチオピア・ジブチ間の幹線道路改良に合意した。両閣僚は、さらにインフラ整備を含む様々な二国間の問題について議論した。(11日、The Reporter)
- (日時不明) アディスアベバでゴミ焼却発電施設を建設している英国 Cambridge Industries によると、同プロジェクトは土木作業の 97%が現在完了しているが、発電施設を運営するための送配電網への接続を要求しているが、まだ接続できていないため、試験及び試運転(T&C)作業がまだ開始されていない。(15日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) シンガポール系国際エネルギー商社 Trafigura は、エチオピア石油供給公社の最大 185 万トンのガソリン調達を受注したと発表した。同公社は、2018 年 1 月から 12 月にかけて、硫黄成分 500ppm 軽油 150 万トンと、オクタン価 92 ガソリンの 28~35 万トンの調達を予定しており、供給量はエチオピアの年間需要の半分に相当する。(21日、The Daily Monitor)(22日、The Daily Monitor)

4. 工業・運輸

- (日時不明) エチオピア貨物運送協会(EFFSAA)は、モジヨ・ドライポートにおいて民間運送業者による海上輸送貨物の取扱いに向けた調査を開始した。現在、ドライポートは、エチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)の取扱い貨物にのみサービスを提供している。(5日、Capital)
- 7日、エチオピア開発研究所(EDRI)と日本国際協力機構(JICA)は、産業開政策対話ハイレベルフォーラムを開催した。同取組は、2009年から行われており、エチオピアの産業開発プログラムに対してJICAが支援を続けている。同フォーラムにおいて、政策研究大学院経済学研究科(GRIPS)の大野健一教授がエチオピアの繊維産業とスリランカの繊維産業を比較について講演し、2009年までは激しい内戦を経験したスリランカが、今やアパレル産業の発展を誇っている事例を示して、個別のセクターがアジアのモデルから学べることはたくさんあると説明した。(8日、The Ethiopian Herald)(11日、The Reporter)
- (日時不明) エチオピア空港会社は、3億5千万米ドルを掛けて行われているボレ国際空港拡張プロジェクトの進捗状況について、全体の進捗は60%に達しており、土木工事は、一部の電気機械システムを除いてほぼ完了していると発表した。(22日、The Ethiopian Herald)
- 25日、中国重型汽車集团有限公司(CNHTC)と当地企業 N.A metal industry and engineering は、合計2億5千万ブルを投資して、トレーラー、セミトレーラー、SINOTRUCK(CNHTC製トラックのブランド名)の駆動部(シャーシ)、タンクローリーを組み立てる新工場を開所した。当面は1000-1200台のSINOTRUCKを組み立てる予定。(28日、The Ethiopian Herald)

5. その他

- (日時不明) 教育省は、欠席率の低下、退学率の低下を抑制するため、全国学校給食プログラムに資金を充てる。このプログラムにより、1,700万人以上の生徒が学校に留まることを支援する。同省は、オロミア州、ティグライ州の干ばつ被災地域で、昨年度に始まった学校給食制度の試験導入で成果を上げている。(1日、The Daily Monitor)
- 10月27日、セントジョージビールのボトラーで有名なBGI Ethiopiaの関連会社 Castel Winery Plcで労働争議が発生した。オロミア州ハトウで働く約1,200人の従業員がストライキを起し、給与引き上げ、給付金、安全規定、労働権の承認、昇進と雇用の取り決めを要求した。それに対し経営陣は、15~70%の給与調整を約束し、一時的に解決された。(5日、Fortune)
- (日時不明) 文化・観光省は、今会計年度第1四半期に、エチオピアを訪れた観光客が256,000人となり、9億5,900万米ドルの観光収入を得たと発表した。(21日、The Daily Monitor)

6. 各国動向

- (日時不明) イタリア政府は、エチオピアの中小企業に従事する約2万人の女性を対象とし

た女性起業家支援プロジェクトにおいて、世界銀行グループ(WBG)との共同融資スキームで1,500万ユーロを提供する。(4日、The Reporter)

- (日時不明) ドイツとエチオピアは、2億2,600万ユーロの開発プロジェクト資金を提供する協定に調印した。同協定は、2017年から2020年まで両国の協力を導く枠組み協定として使用される。(6日、The Daily Monitor)
- (日時不明) メテ・マリット・ノルウェー王太子妃のアディスアベバ訪問に伴い開催された、保健専門家のためのワークショップにおいて、ノルウェー政府は、エチオピアの高等教育機関における教育の質の向上を支援すると発表した。王太子妃は、エチオピア人の専門家がノルウェーで訓練を受け、帰国時に国の保健システムに変化をもたらすだろう述べた。(9日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 世界銀行グループは、エチオピア中央統計局(CSA)に550万米ドルの供与を検討している。これらの資金で、CSAはデータ作成能力を拡大、2つの支局の建設、データ配信システムとツールの強化を予定している。(14日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 世界銀行グループ(WBG)は、エチオピア政府による開発介入を調整するため、今後4年間、エチオピアの経済開発計画に対し、47億米ドルの資金を用立てると発表した。WBGは、過去4年間、エチオピアにおいてカントリー・パートナーシップ・フレームワークを立ち上げ、社会経済プロジェクト基金を通じて様々な活動をしてきた。WBGによると、今回の財政的合意は不平等に対処しており、同国において質の高い金融サービスを公平にアクセスできるようになる。(18日、The Reporter)
- (日時不明) 国家計画委員会は、韓国開発研究院と協力して15年間の国家開発ロードマップを準備すると発表した。(21日、The Ethiopian Herald)
- 23日、アフリカ開発銀行グループは、エチオピアにおける電力システムの更新のための総額1億150万米ドルの融資及び資金供与を承認した。AfDBグループの譲許窓口であるアフリカ開発基金(ADF)から8,626万米ドルの融資と1,520万米ドルの資金供与を受け、アディスアベバでの送配電システムの更新に使用される。(25日、The Reporter)